



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月27日

上場会社名 ポート株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 7047 URL <https://www.theport.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春日 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 丸山 侑佑 (TEL) 03-5937-6466
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,103	35.0	699	29.0	708	36.9	382	△30.3
2019年3月期	3,039	57.4	542	—	517	—	549	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	33.92	32.43	18.1	17.9	17.1
2019年3月期	50.22	47.37	26.3	14.9	17.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2018年9月3日開催の取締役会決議により、2018年9月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardへ上場したため、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,962	2,116	53.3	188.82
2019年3月期	3,482	2,091	60.0	182.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,111百万円 2019年3月期 2,091百万円

- (注) 当社は、2018年9月3日開催の取締役会決議により、2018年9月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	668	2	△52	2,264
2019年3月期	484	△941	1,471	1,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において適正かつ合理的な業績予想の算定を行うことが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	11,642,220 株	2019年3月期	11,477,150 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	457,100 株	2019年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	11,285,497 株	2019年3月期	10,934,684 株

(注) 当社は、2018年9月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、現段階において適正かつ合理的な業績予想の算定を行うことが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境におけるの改善がみられ、緩やかな景気回復基調がみられるものの、米国における保護主義的な通商政策による各国間摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大による世界規模の大幅な景気後退リスク等、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社が属するインターネットメディア業界において、モバイルにおける運用型広告、動画広告の成長が更に加速し、「インターネット広告費(媒体費+制作費)」は2兆1,048億円(前年比119.7%)と初めて2兆円を超え、6年連続で二桁成長となりました(株式会社電通発表「2019年日本の広告費」)。

このような環境の中、当社においては、「世界中に、アタリマエとシアワセを。」というコーポレート・ミッションのもと、インターネットメディア事業を展開しております。

当社では、バーティカルメディアの水平展開による行動データの獲得と、獲得したデータを活用したリアルプロダクトやサービスの垂直展開を積極的に推進しており、当社の提供しているサービスである、キャリア系メディア「キャリアパーク!」、ファイナンス系メディア「マネット」等のインターネットメディア事業の業績は堅調に推移しております。また当事業年度においては複数のインターネットメディアをM&Aにより取得する一方で、一部メディアの売却も実施しながら、さらなる事業成長に向けた体制整備にも取り組んでおります。

こうした取り組みの結果、当事業年度の経営成績は、売上高4,103百万円(前年同期比35.0%増)、営業利益699百万円(前年同期比29.0%増)、経常利益708百万円(前年同期比36.9%増)、当期純利益382百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

なお、当社の事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,618百万円となり、前事業年度末に比べ522百万円増加しました。これは主に現金及び預金が368百万円、売掛金が158百万円増加したことによるものであります。

固定資産は338百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少しました。これは主に事業譲渡及び減損損失の計上によりれんが123百万円、繰越欠損金の減少に伴い繰延税金資産が100百万円減少した一方、他社インターネットメディア取得及び事業譲受によりソフトウェアが138百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,962百万円となり、前事業年度末に比べ479百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,189百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円減少しました。これは主に短期借入金379百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が228百万円増加したことによるものであります。

固定負債は656百万円となり、前事業年度末に比べ474百万円増加しました。これは主に長期借入金が458百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,845百万円となり、前事業年度末に比べ454百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,116百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上により382百万円増加した一方、自己株式の取得により399百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、53.3%(前事業年度末は60.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税引前当期純利益609百万円の計上等により、前事業年度末に比べ618百万円増加し、当事業年度末には2,264百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は668百万円(前年同期比183百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上609百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2百万円(前事業年度は941百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得により273百万円支出した一方、定期預金の払戻により250百万円収入を得たことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は52百万円(前事業年度は1,471百万円の収入)となりました。これは主に、自己株式の取得により400百万円、短期借入金の返済により379百万円、長期借入金の返済により362百万円支出した一方、長期借入れにより1,049百万円収入を得たことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しと、新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスクに関する情報を、併せて記載しております。

当社のインターネットメディア事業においては、キャリア領域及びファイナンス領域が主力領域となっております。

新型コロナウイルス感染症拡大及び外出自粛等の感染拡大防止策に伴う経済活動の自粛により、ファイナンス領域においては大きな影響がないものの、キャリア領域においては面接日程の後ろ倒しや会社説明会の中止、一部企業の採用縮小等が発生しており、今後それらが当社の業績に与える影響について慎重に見極める必要があると考えております。

しかしながら、現時点ではそれらの影響は短期的かつ限定的であると考えており、感染症収束後においてはいわゆる「新しい生活様式」をはじめとして、社会の在り方に変化が生じ、その変化の中に新たなビジネスチャンスがあると当社は考えております。当社は昨今の社会情勢を受け、「世界中にアタリマエとシアワセを」というミッションに従い、すでに会社説明会から内定まで完全オンライン化を推進する「リクサポ-Online」や「オンライン高血圧診療」など「新しい生活様式」ではアタリマエの一つになりうるサービスを開始いたしました。

短期的には経済活動等の停止、顧客企業の業績悪化、各種スケジュールの変化など当社への影響は少なからず生じる一方で、当社は2020年3月末時点で現預金2,764百万円、自己資本比率53.3%と盤石な財務基盤を有しており、不透明な環境下においても、積極的に既存サービスのアップデートの促進、及び新たなサービス開発・展開をすすめ、中長期的な企業価値の向上に務めて参りたいと考えております。

このような状況に鑑み、当社の将来業績に関する具体的な数字については、新型コロナウイルス感染症の収束時期や市場環境・社会ニーズの変化など、将来の当社の事業活動へ及ぼす影響についての不確定要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の算定が非常に困難であることから、公表を延期し未定とさせていただきます。

今後、新型コロナウイルス感染拡大による当社事業活動への影響の確認等、適正かつ合理的な計画の策定が可能となった時点で、速やかに公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢、同業他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,395	2,764
売掛金	594	753
前払費用	20	32
その他	86	69
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	3,095	3,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13	11
工具、器具及び備品（純額）	18	15
有形固定資産合計	31	27
無形固定資産		
のれん	123	—
ソフトウェア	48	186
その他	0	0
無形固定資産合計	171	187
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
関係会社株式	—	9
関係会社長期貸付金	—	20
敷金	51	64
繰延税金資産	118	18
その他	0	7
投資その他の資産合計	176	124
固定資産合計	379	338
繰延資産		
株式交付費	7	4
繰延資産合計	7	4
資産合計	3,482	3,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53	67
短期借入金	379	—
1年内返済予定の長期借入金	209	438
未払金	187	380
未払費用	18	10
未払法人税等	93	102
未払消費税等	79	18
前受金	134	127
預り金	12	6
返金引当金	15	15
その他	25	23
流動負債合計	1,209	1,189
固定負債		
長期借入金	150	609
資産除去債務	25	25
その他	4	20
固定負債合計	181	656
負債合計	1,391	1,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	800	819
資本剰余金		
資本準備金	741	760
資本剰余金合計	741	760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	549	931
利益剰余金合計	549	931
自己株式	—	△399
株主資本合計	2,091	2,111
新株予約権	—	4
純資産合計	2,091	2,116
負債純資産合計	3,482	3,962

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,039	4,103
売上原価	603	851
売上総利益	2,435	3,252
販売費及び一般管理費	1,893	2,552
営業利益	542	699
営業外収益		
助成金収入	12	15
受取手数料	—	17
雑収入	1	9
その他	0	0
営業外収益合計	13	41
営業外費用		
支払利息	7	13
株式公開費用	11	—
支払手数料	7	8
デリバティブ評価損	0	6
その他	11	5
営業外費用合計	38	33
経常利益	517	708
特別利益		
事業譲渡益	—	35
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	41
特別損失		
減損損失	—	116
関係会社株式評価損	—	14
その他	3	9
特別損失合計	3	140
税引前当期純利益	513	609
法人税、住民税及び事業税	76	124
法人税等調整額	△111	102
法人税等合計	△35	226
当期純利益	549	382

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	290	368	—	368	△137	△137	—	520	—	520
当期変動額										
新株の発行	510	510	—	510	—	—	—	1,021	—	1,021
準備金から剰余金 への振替	—	△137	137	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△137	△137	137	137	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	549	549	—	549	—	549
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	510	373	—	373	686	686	—	1,570	—	1,570
当期末残高	800	741	—	741	549	549	—	2,091	—	2,091

当事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	800	741	—	741	549	549	—	2,091	—	2,091
当期変動額										
新株の発行	18	18	—	18	—	—	—	37	—	37
準備金から剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	382	382	—	382	—	382
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△399	△399	—	△399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
当期変動額合計	18	18	—	18	382	382	△399	20	4	25
当期末残高	819	760	—	760	931	931	△399	2,111	4	2,116

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	513	609
減価償却費	16	71
減損損失	—	116
のれん償却額	4	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	—
返金引当金の増減額 (△は減少)	15	△0
支払利息	7	13
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5
事業譲渡損益 (△は益)	—	△35
株式公開費用	11	—
関係会社株式評価損	—	14
助成金収入	△12	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△113	△158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	13
未払金の増減額 (△は減少)	10	193
前受金の増減額 (△は減少)	7	△7
その他	1	10
小計	480	779
利息の支払額	△7	△14
助成金の受取額	13	17
法人税等の支払額	△0	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△23
有形固定資産の取得による支出	△17	△6
無形固定資産の取得による支出	△0	△273
無形固定資産の売却による収入	—	47
事業譲受による支出	△171	△109
事業譲渡による収入	—	161
関係会社貸付けによる支出	—	△20
定期預金の払戻による収入	—	250
定期預金の預入による支出	△750	—
敷金の差入による支出	△2	△12
その他	0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	—
短期借入金の返済による支出	△20	△379
長期借入れによる収入	250	1,049
長期借入金の返済による支出	△156	△362
株式の発行による収入	1,012	—
株式公開費用の支出	△11	—
自己株式の取得による支出	—	△400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	37
その他	△1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,471	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,014	618

現金及び現金同等物の期首残高	631	1,645
現金及び現金同等物の期末残高	1,645	2,264

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	182.21円	188.82円
1株当たり当期純利益	50.22円	33.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.37円	32.43円

- (注) 1. 当社は、2018年9月3日開催の取締役会決議により、2018年9月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-B o a r dへ上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	549	382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	549	382
普通株式の期中平均株式数(株)	10,934,684	11,285,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	658,537	516,526
(うち新株予約権(株))	(658,537)	(516,526)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第6回新株予約権 新株予約権の数6,400個 (普通株式640,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。